

NRI

Nomura
Research
Institute

NRI だより

2003年 Vol. 3

NRIグループは常に未来社会を洞察し、
その実現を担う『未来社会創発企業』を目指します



2004年3月期 中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日

野村総合研究所
Nomura Research Institute



未来創発

Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。
NRIグループは Knowledge Creation & Integration を通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

目次

株主の皆様へ	2
業績ハイライト（連結）	3
トピックス	5
事業紹介	7
営業の概況（連結）	11
連結財務諸表	13
財務諸表	15
会社データ	17



中間期のご報告

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2004年3月期中間（2003年4月から2003年9月まで）の事業報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績は、昨年後半からの厳しい事業環境が続く中で、売上高1,133億円、営業利益121億円、経常利益124億円、中間純利益78億円となりました。4月に発表した業績予想は上回り、売上高、中間純利益はほぼ前年並みとなったものの、営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。

7月には、NRIグループの競争力の源泉であるトータルソリューション提供力の一層の強化を図ると共に、新しい事業展開のために、子会社としてNRIウェブランディア株式会社を新設しました。

なお当期の中間配当は、期初よりご案内の通り実施いたしませんので、ご了承ください。

2004年3月期の下半期につきましては、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、NRIグループでは、真にお客様のお役に立つサービスの提供を通じて、業績の向上に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2003年11月
取締役社長

藤沼彰久

業績ハイライト（連結）

（ご参考）

売上高

2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2003年3月期
1,090 億円	1,137 億円	1,133 億円	2,327 億円

コンサルティング・ナレッジサービスは増収でしたが、システムソリューションサービスが減収となり、連結売上高は4億円減（前年同期比 0.4%減）の1,133億円となりました。この背景には、主要顧客向け開発案件の減少および合併対応等の大型開発案件の一巡などがあります。

営業利益

2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2003年3月期
120 億円	131 億円	121 億円	271 億円

システム開発において、プロジェクト管理の強化や保守業務におけるプロセス標準化といった生産性向上とコスト構造の改革や、中国における開発委託の活用による外注費抑制も効果を発揮しはじめましたが、営業利益は10億円減（同 8.1%減）の121億円となりました。

経常利益

2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2003年3月期
141 億円	133 億円	124 億円	276 億円

持分法による特別利益の増加や、受取利息等の減少などで、経常利益は8億円減（同 6.6%減）の124億円となりました。

中間（当期）純利益

2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2003年3月期
129 億円	78 億円	78 億円	154 億円

関連会社であるニイウス（株）株式の一部売却による特別利益15億円を計上したことなどにより、78億円（同 0.1%減）と前年並みにとどまりました。

総資産額

2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2003年3月期
2,361 億円	2,761 億円	2,872 億円	2,567 億円

株式市場の回復による投資有価証券の増加などにより、2003年3月期末から304億円増（同 11.8%増）の2,872億円となりました。

純資産額 (株主資本)

2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2003年3月期
1,540億円	1,924億円	2,052億円	1,853億円

所有有価証券などの評価額の上昇によりその他有価証券評価差額金などが増加したため、純資産額は2003年3月期末と比較して、198億円増(同10.7%増)の2,052億円となりました。

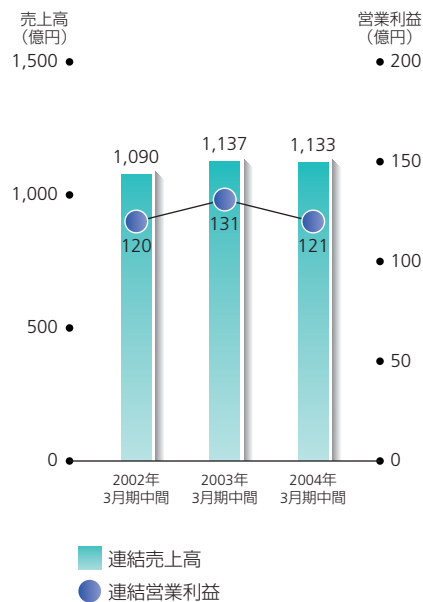
EPS (1株当たり中間(当期)純利益)

2002年3月期中間	2003年3月期中間	2004年3月期中間	2003年3月期
300円	175円	175円	337円

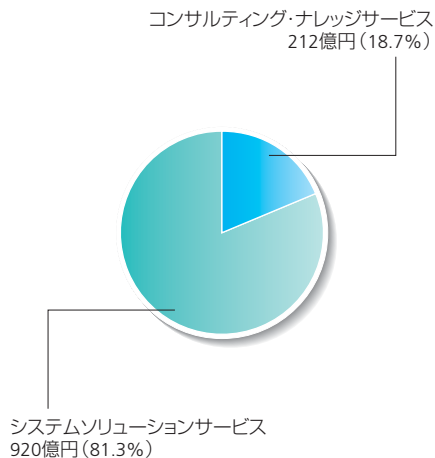
1株当たり当期純利益は、前年同期とほぼ同額の175円(同0.1%減)となりました。

(注) 記載金額は、単位未満を切捨て

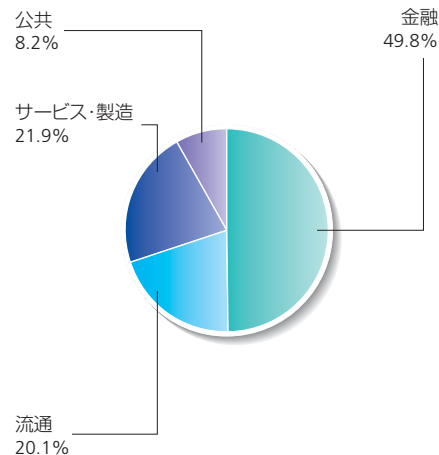
業績の推移



売上高の内訳



業種別売上高



未来創発フォーラムを開催 (9月25日実施)

「未来創発フォーラム 2003」を東京国際フォーラムにて開催しました。当日は取引先企業、株主、NRIメールニュース読者の方々、合わせて800名のお客様にご参加頂き、盛況のうちに終了しました。参加者アンケートの結果では、ユビキタスネットワーク社会のあり方を知る目的で参加された方が最も多く、次いで、日本の知恵・強みを事業に活かした具体的事例を知るためと、日本経済再生の今後の方向性を知るために参加された方が多くおられました。



ディスクロージャー優良企業に選定

(9月25日発表)

日本証券アナリスト協会が実施した第9回「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、コンピューターソフト部門の最優良企業に選定されました。決算短信や説明会・インタビュー、電子媒体での情報開示の内容が高く評価されており、10月3日に行われた表彰式では、10部門の受賞企業を代表して、藤沼社長が挨拶を行いました。

決算短信や説明会・インタビュー、電子媒体での情報開示の内容が高く評価されており、10月3日に行われた表彰式では、10部門の受賞企業を代表して、藤沼社長が挨拶を行いました。

ソニー生命保険のシステムが稼働 (9月4日発表)

ソニー生命保険の営業力強化を目的とした「新セールス・プロセス・マネジメントシステム (以下、新SPM)」の設計・開発を受託し、7月から稼働を開始しました。この新SPMは、短期間でシステムを開発するために、マイクロソフト社の「.NET技術」を採用し、開発フレームワークには当社が開発した「オブジェクトワークス for .NET」を活用しました。また、サーバーの運用も受託しています。

証券アナリスト
三菱商など表彰
情報開示優良10社選定

日本証券アナリスト協会が実施した第9回「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、コンピューターソフト部門の最優良企業に選定されました。決算短信や説明会・インタビュー、電子媒体での情報開示の内容が高く評価されており、10月3日に行われた表彰式では、10部門の受賞企業を代表して、藤沼社長が挨拶を行いました。

部門	会社名
三股組所	
アサヒビール	
三井物産	
三井物産	
三井物産	
三井物産	
三井物産	
三井物産	
三井物産	
三井物産	

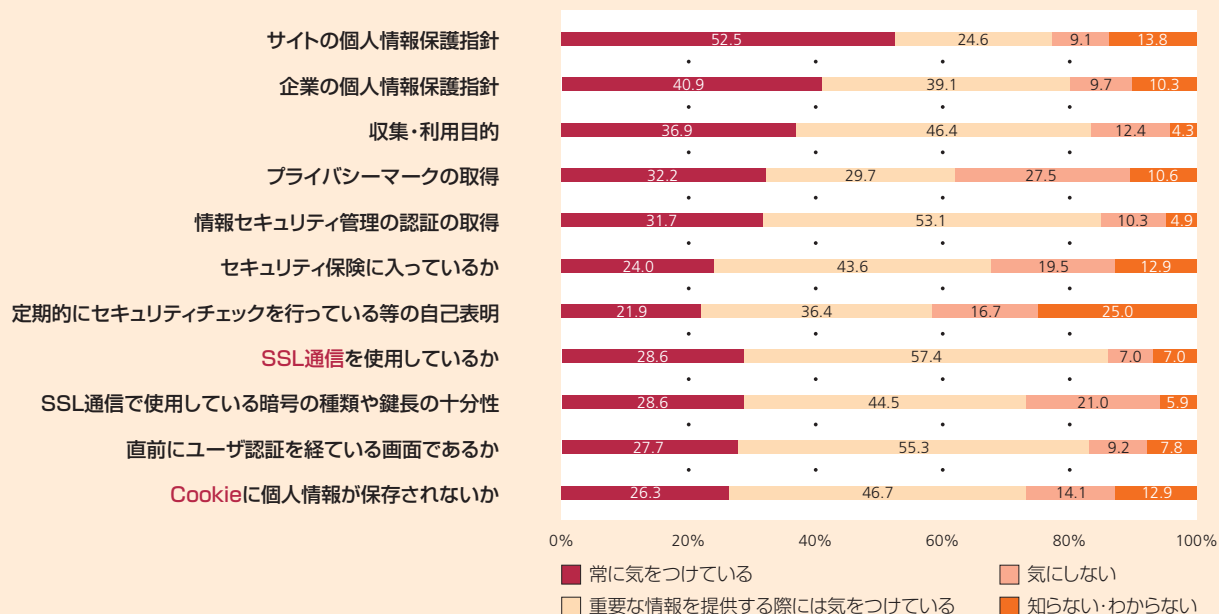
日経金融新聞
2003年9月26日

個人情報保護に関する消費者意識調査を実施（7月9日発表）

6月に10代から60代のインターネット利用者1,000人を対象に「個人情報保護に関する消費者意識調査2003」と題したアンケート調査を実施し、この結果をホームページ上で公開しました。調査結果によれば、ほとんどの利用者がインターネットのWebサイトに個人情報（住所、氏名、生年月日、電話番号等）を入力した経験を持ち、8割を超える利用者が、クレジットカード番号の漏洩、目的外使用等が気になると回答しています。また半数前後の人が、サイトの個人情報保護指針や企業の個人情報保護指針を常に確認しているとの結果が得られました。

（参考サイト：http://www.nri-secure.co.jp/news_alert/report/privacy/）

情報入力の際に確認しているあるいは、気をつけていること （企業、サイトセキュリティの確認事項）



SSL通信

安全な通信を行うためのセキュリティ機能の1つで、データを暗号化してやり取りする通信方法のこと。最近では、オンラインバンキングやオンラインショッピングなどのサイトで一般的に利用されている。

Cookie

Webサイトにアクセスしたときに、そのサイトがユーザーのパソコンに作成する情報ファイルのこと。このファイルには、サイトにアクセスしたときの設定など、さまざまな情報が保存される。たとえば、Aというオンラインショッピングのサイトで買い物をした場合、Aのサイトで入力した名前や住所、クレジットカードなどの情報がユーザーのパソコンにCookieとして保存される。次に利用するときには、サイトがCookieの情報を読み取って、それぞれの項目を自動的に入力してくれる。

NRIをより良くご理解いただくために、各事業についてシリーズでご紹介しています。
第3回は証券会社・保険会社向けシステムソリューション事業について、部門長の末永が語ります。



取締役常務執行役員
証券・保険ソリューション部門長
末永 守

証券会社・保険会社向けソリューション事業

「業務発」の発想で 業務革新に貢献する

証券・保険ソリューション部門では、国内・海外の証券・保険会社のお客様に個別システムのコンサルティングからシステム化計画・設計・開発などを行う「システムインテグレーション（SI）サービス」、構築したシステムの保守・運用管理までを手掛ける「アウトソーシングサービス」、複数のお客様が共同でシステムを利用する「共同利用型サービス」、およびシステム商品提供サービスを提供しています。NRIのシステム部門は、1966年に野村証券のコンピュータ部門が分離・独立して誕生しました。それ以来培ってきた金融機関向けシステム構築・運用・維持管理のノウハウが部門の最大の強みです。

証券分野では、野村証券へ提供しているアウトソーシングサービスを始め、日本初の証券共同オンラインシステムとして1974年に稼働を開始した「STAR」（第4世代STAR-IVが2003年5月稼働開始）は業界標準のシステムとして多くの証券会社にご利用いただいております。

保険分野では、多くの損害保険会社および生命保険会社に高品質のソリューションを多数提供しています。

現在のビジネス

証券分野では、業界のリーディングカンパニーである野村證券のシステム運営を全面的に受託しています。35年以上にも渡る長い関係の中で培われたパートナーシップをより強固なものとしつつ、お客さまのビジネス拡大に向けた様々な活動を行っています。

準大手および中堅証券会社のお客さまへは、証券マーケットにおける高度なシステム構築力を活かして、総合証券バックオフィスサービス「THE STAR」を提供しています。「THE STAR」は、様々な業務システムソフトウェア群をお客さまの要件（コスト、機能等）に応じ、お客さまの希望するサービス形態で提供するもので、①共同利用型サービス、②アウトソーシングサービス、③ソフトウェア部品としての提供、の3つをご用意しています。この5月に稼動を開始したシステム共同利用型サービス「STAR-IV」はサーバーを主体とする分散型環境で構築された最新鋭のサービスであり、業務機能面では来たる **STP** 時代に先駆け株式の**翌日決済 (T+1)** に対応するとともに高度な業務順法性（コンプライアンス）チェック機能を備えています。「STAR-IV」をご利用いただくことで、お客さまの懸念であるバックオフィスの業務改革や業務順法性・適合性の高度化を実現します。

近年、ますます活況を呈しているインターネットによる証券取引に関するシステムサービスも手掛けています。2003年7月にイー・トレード証券の新オンライントレードシステムが稼動しましたが、このシステムではオンライン証券で初めて**リナックス**を基幹プラットフォームの基本ソフトウェア（OS）として採用しました。この結果、従来のUNIXをベースとした構成と比べお客さまのハードウ

STP (Straight Through Processing)

証券会社の発注から、執行、約定、決済までの一連の取引業務を、社内外を問わず標準規格のネットワークで一貫処理すること。

翌日決済 (T+1)

「証券取引の決済処理を取引の翌日まで完了させる」新しい決済方式。Tは証券取引をした当日のことで、+1とは1日後を意味する。現在の日本では、取引が行われてから3日後に処理が終わる方式のため、T+3と表現している。米国をはじめとした国際基準がT+1への移行を予定しており、日本でもこの対応が必要になると言われている。

リナックス (Linux)

主にPC上で動作するオペレーティングシステム（OS：基本ソフトウェア）。OSの安定性やインターネットとの親和性の高さ、無償であることなどから、インターネット・サーバーや業務系システムでの利用が広がっている。



エア投資やランニングコストを大幅に削減するとともに、お客様の今後の取引拡大に対して柔軟かつ迅速にシステムを拡張していくことが可能となりました。NRIでは今後もお客様の「業務発」の発想で最適な技術を選択し、お客様の業務革新に貢献するシステムを提供していきたいと考えています。

保険分野では、1972年に旧大東京火災海上保険株式会社の「損保総合オンラインシステム」のシステム構築と運用を受託して以来、着実に事業基盤の拡大を図ってきました。現在では多くの損害保険会社および生命保険会社に対し、アウトソーシングサービス、SIサービス等の高品質なソリューションを多数提供しています。例えば、簡易保険総合情報システムは、全国20,000カ所以上の郵便局で稼動している大規模システムですが、当部門では構築からその後の維持管理まで一括して担当しています。またパッケージシステムにも力を入れており、直販損害保険会社向けの「InsDirect」や生命保険会社向けの「InsCOSMIC」等の多数の導入実績があります。

今後の方向

証券分野では、野村證券のビジネス戦略をIT面から強力に支援し、パートナーシップをより強固にすることで、新たなサービスを創造していきます。準大手および中堅証券会社をターゲットとしたTHE STAR事業は、これまで以上にサービス品質の向上に努め、併せて前期から取り組んでいる「アカウント倍増計画」を継続推進し、ご利用していただくお客様数の拡大を目指します。このような活動を通じて業界標準システムとしての地位を確固たるものにするるとともに、お客様の業務改革・経営体質強化に役立つサービスの育成を進めます。



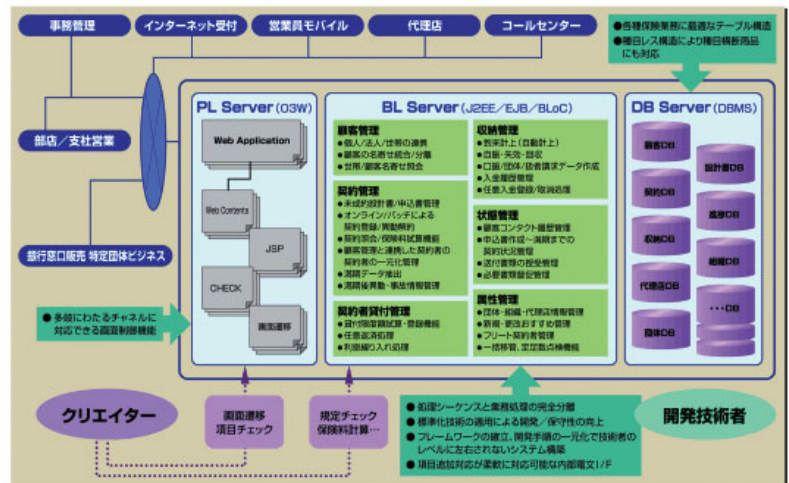
日経金融新聞 2003年9月5日



日経情報ストラテジー 2003年9月号

保険分野では、保険事業をNRIの基幹事業の一つに育成するとの目標を実現するために、顧客基盤の拡大に向けた活動を強力に推進します。この8月に大手損害保険会社6社から自賠償保険の共同システム構築・運用を日立製作所と共同で受注しました。この構築を着実にを行い、お客様の業務の効率化・適正化に貢献することで、お客様との関係を更に深めていきたいと思ひます。併せて、安定事業基盤の確立に向けた、プロダクトサービス・共同利用型サービスの事業モデルへの取り組みを強化します。保険会社における詳細な業務知識・ノウハウと長年のSIで培った基盤技術を結集し、2003年7月に日本初の保険業界向け商品「Inseepoch（インスエポック）」を完成させ販売を開始しました。今後、この商品をベースとして保険業務のソフトウェア群を充実させることにより、さらに多くのお客様にご利用していただける「保険ERPソリューション」の構築を目指します。

証券・保険ソリューション部門では、今後も制度改正関連や社会インフラ関連のビジネスをタイムリーに創出し、適切なサービスを提供することで、お客様の業務革新に貢献していきたいと考えています。



保険業界向け商品「Inseepoch（インスエポック）」の適用例

営業の概況（連結）

2004年3月中間期（2003年4月1日～2003年9月30日）

当中間期の日本経済は、2003年4～6月期のGDPが前期比年率換算3.9%増の成長を記録するなど、期初には想定されなかった好転を見せています。また、コスト削減努力の奏効による企業収益回復や債務削減の進展など、企業部門では構造問題が最悪期を過ぎた兆候が見られ、これが設備投資の循環的な回復を後押ししています。デフレ体質から本格的に脱却を遂げるまでにはいまだ時間がかかりそうですが、当面は輸出と設備投資を両輪とする順調な景気回復基調が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、NRIグループでは、企業の競争力強化のための経営改革の提案や実行支援、その改革を支える情報システムの構築、および情報システムを含めた業務のアウトソーシング受託など、総合力を活かした活動に積極的に取り組みました。また、4月に営業開発会議を新設し、新規大型顧客の獲得や既存顧客の深耕に向けた活動を開始するとともに、8月には大型アウトソーシング案件の獲得等を目的とした営業開発部を新設しました。コスト面では、システム開発における外部委託費の適正化など、プロジェクト管理の強化、および保守業務におけるプロセス標準化などにも積極的に取り組み、生産性向上とコスト構造の改革に努めました。また、中国における開発委託の活用も順調に拡大しましたが、一方で、証券会社向け共同利用型システム「STAR-IV」において、新サービスの切り替えにともなうコストなどが増加しました。販売費及び一般管理費については、営業活動の強化により販売費が増加したものの、昨年末からの業務効率改善活動を一層強化した結果、前年同期と比較してほぼ横ばいの水準にとどめることができました。

上記の結果、当中間期の業績は、売上高1,133億円（前年同期比0.4%減）、営業利益121億円（同8.1%減）、および経常利益124億円（同6.6%減）と、前年同期との比較においては減収減益となりました。中間純利益は、関連

会社株式の売却による特別利益を計上したことなどにより、78億円（同0.1%減）と前年並みにとどまりました。受注については、7月以降システム開発において金融分野も含めた顧客からの引き合いが徐々に活発化したことで、当中間期末の受注残高は742億円（同10.4%増）と前年同期を上回る水準を確保しました。

サービス別概況

システムソリューションサービス

金融分野では、「STAR-IV」サービスの本格スタート、イー・トレード証券株式会社のフロントシステムの開発およびあいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始など、大型案件に取組みました。また、次世代保険基盤ソリューション「Inepoch（インスエポック）」を開発、保険事業拡大の戦略商品として位置付け、顧客拡大に向けた営業活動を本格化しました。しかし、主要顧客向け開発案件の減少および合併対応等の大型開発案件の一巡から、全体としては低調な推移となりました。流通分野においては、大手量販店および関連業界の顧客より大型システム開発案件を受注するとともに、既存の主要顧客の店舗が増加した影響により運用処理量が増加するなど、順調に推移しました。公共分野では、日本郵政公社の案件等が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は920億円（同3.0%減）、営業利益は92億円（同22.6%減）となりました。コスト面では、プロジェクト管理の強化および中国における開発委託の活用により、開発・製品販売における外注費の削減を進めましたが、人件費などの固定費の上昇をカバーするまでには至りませんでした。運用処理においては、「STAR-IV」サービスへの切り替えにともない減価償却費およびその他運営にかかる経費が増加しました。受注については、システム開発の引き合い回復を受け、「開発・製品販売」の受注残高が188億円（同46.2%増）となり、当サービス全

体の受注残高も621億円（同12.7%増）と増加に転じました。

コンサルティング・ナレッジサービス

経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定、分社化や合併などの事業構造改革、および人事制度・組織改革など、企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件に加えて、株式市場の回復にともなう投資情報サービスの利用増加、情報セキュリティへの意識の高まりを背景とするネットワークセキュリティ事業などが好調に推移しました。これらの結果、売上高212億円（同12.7%増）、営業利益28億円（同131.5%増）と、前年同期に比べ大きく拡大しました。一方、受注については、全般的には堅調に推移したものの、投資情報サービスにおける顧客企業の経営統合等の影響を受け、受注残高は120億円（同0.1%減）となりました。

2004年3月期通期業績見通し

景気回復は緒につき、企業の競争力強化に向けた情報システムの重要性の認識は充分高まってきているものの、情

報化投資および情報サービス市場の本格的な回復までには、まだ時間がかかるものと見込まれています。しかし、このような状況下でも、証券業界において大型導入案件が予定どおり確定するなど、株式市場の活況の後押しもあり、計画は着実に進展しています。今後も、引き続き既存顧客の深耕ならびに新規顧客の獲得に向けて邁進し、また、コスト削減と品質向上に向けた取組みを継続して推し進めます。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しは、売上高2,450億円（同5.3%増）、営業利益280億円（同3.1%増）、経常利益284億円（同2.8%増）、当期純利益160億円（同3.5%増）としています。配当につきましては、前期と同額の1株当たり20円を予定していますが、増配を目指し業績向上に邁進していきます。

なお、上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果についてNRIグループが保証するものではありません。上記の1株当たり配当金は、現時点での事業環境および通期の業績見通しを前提としています。

サービス別売上高

サービス（セグメント）名称	2003年3月期中間（百万円）	2004年3月期中間（百万円）	前年同期比（%）
システムソリューションサービス	94,954	92,089	△ 3.0
開発・製品販売	39,656	35,554	△ 10.3
運用処理	44,814	45,685	1.9
商品販売等	10,482	10,850	3.5
コンサルティング・ナレッジサービス	18,820	21,219	12.7
計	113,774	113,309	△ 0.4

(注) 1. 金額はサービス（セグメント）間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。また、消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表

(百万円)

	前中間期 (2002年9月30日現在)	当中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)		前中間期 (2002年9月30日現在)	当中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	127,471	143,070	135,538	流動負債	38,634	40,815	40,480
現金預金	19,939	17,220	26,739	買掛金	19,296	19,878	21,312
受取手形・売掛金	27,843	30,472	31,203	未払法人税等	4,587	6,434	5,127
有価証券	60,424	72,425	62,020	その他	14,750	14,502	14,040
その他	19,263	22,952	15,574	固定負債	45,025	41,171	30,967
固定資産	148,631	144,150	121,259	繰延税金負債	15,616	15,454	5,554
有形固定資産	31,003	29,304	30,274	退職給付引当金	22,032	22,672	22,277
建物及び構築物	12,478	11,913	12,365	その他	7,376	3,044	3,135
機械装置	5,571	4,811	5,139	負債合計	83,659	81,987	71,448
器具備品	5,317	4,944	5,134				
土地	7,635	7,635	7,635				
無形固定資産	30,936	35,465	33,816	<資本の部>			
投資その他の資産	86,691	79,379	57,168	資本金	18,600	18,600	18,600
投資有価証券	63,872	62,646	33,767	資本剰余金	14,800	14,800	14,800
関係会社株式	9,057	3,527	8,780	利益剰余金	132,772	147,043	140,334
長期差入保証金	9,038	8,961	10,065	その他有価証券評価差額金	26,289	25,479	11,797
その他	4,722	4,244	4,554	為替換算調整勘定	△ 17	△ 687	△ 180
資産合計	276,102	287,221	256,798	自己株式	△ 1	△ 1	△ 1
				資本合計	192,443	205,233	185,350
				負債・資本合計	276,102	287,221	256,798

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て

連結損益計算書

(百万円)

	前中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	当中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	前期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
売上高	113,774	113,309	232,743
売上原価	84,628	85,150	173,545
売上総利益	29,145	28,158	59,198
販売費及び一般管理費	15,967	16,052	32,034
営業利益	13,178	12,106	27,164
営業外収益	698	632	1,190
営業外費用	542	289	727
経常利益	13,334	12,449	27,627
特別利益	590	1,751	7,369
特別損失	193	147	7,818
税金等調整前			
中間（当期）純利益	13,731	14,053	27,177
法人税等	5,834	6,161	11,718
中間（当期）純利益	7,897	7,891	15,459

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	当中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	前期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前			
中間（当期）純利益	13,731	14,053	27,177
減価償却費	5,743	6,270	13,244
その他	△ 10,522	△ 7,360	△ 12,530
小計	8,952	12,963	27,891
利息及び配当金の受取額	584	351	877
利息の支払額	△ 52	△ 43	△ 101
法人税等の支払額	△ 8,593	△ 5,251	△ 14,054
営業活動による			
キャッシュ・フロー	891	8,019	14,611
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,313	△ 1,754	△ 4,734
有形固定資産の売却による収入	34	31	14
無形固定資産の取得による支出	△ 8,189	△ 5,687	△ 16,220
無形固定資産の売却による収入	18	46	63
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△ 4,206	△ 45	△ 5,920
投資有価証券・関係会社株式の売却・償還による収入	177	1,901	7,187
その他	369	25	615
投資活動による			
キャッシュ・フロー	△ 14,109	△ 5,481	△ 18,994
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
長期借入金の返済による支出	△ 304	△ 304	△ 608
配当金の支払額	△ 894	△ 897	△ 895
財務活動による			
キャッシュ・フロー	△ 1,198	△ 1,201	△ 1,503
現金及び現金同等物に係る			
換算差額	△ 421	△ 449	△ 556
現金及び現金同等物の増加額			
(又は減少額)	△ 14,839	885	△ 6,442
現金及び現金同等物の			
期首残高	95,203	88,760	95,203
現金及び現金同等物の			
中間期末（期末）残高	80,364	89,646	88,760

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て

貸借対照表

(百万円)

	前中間期 (2002年9月30日現在)	当中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)		前中間期 (2002年9月30日現在)	当中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	113,776	130,330	122,549	流動負債	43,846	51,401	48,933
現金預金	10,619	8,710	17,684	買掛金	20,823	21,549	22,425
受取手形・売掛金	24,655	28,209	28,367	未払法人税等	3,050	4,674	3,212
有価証券	60,424	72,425	62,020	その他	19,972	25,177	23,295
その他	18,078	20,984	14,475	固定負債	41,269	36,724	26,842
固定資産	143,509	139,227	116,398	繰延税金負債	15,422	15,047	5,363
有形固定資産	23,550	22,009	23,042	退職給付引当金	20,043	20,240	19,820
建物・構築物	10,461	9,995	10,366	その他	5,802	1,436	1,658
機械装置	4,032	3,333	3,844	負債合計	85,116	88,125	75,776
器具備品	4,102	3,727	3,878				
土地	4,953	4,953	4,953				
無形固定資産	28,980	33,570	32,019	<資本の部>			
投資その他の資産	90,978	83,647	61,336	資本金	18,600	18,600	18,600
投資有価証券	63,868	62,642	33,763	資本剰余金	14,800	14,800	14,800
関係会社株式	13,770	8,501	13,603	利益剰余金	112,482	122,554	117,975
長期差入保証金	10,040	9,958	11,059	その他有価証券評価差額金	26,289	25,479	11,797
その他	3,298	2,544	2,910	自己株式	△ 1	△ 1	△ 1
資産合計	257,285	269,557	238,948	資本合計	172,169	181,431	163,171
				負債・資本合計	257,285	269,557	238,948

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て

損益計算書

(百万円)

	前中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	当中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	前期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
売上高	103,744	102,370	211,573
売上原価	79,494	80,122	162,432
売上総利益	24,249	22,247	49,141
販売費及び一般管理費	14,505	14,248	29,110
営業利益	9,743	7,998	20,031
営業外収益	541	382	858
営業外費用	482	229	586
経常利益	9,802	8,151	20,303
特別利益	221	1,883	6,998
特別損失	188	115	7,480
税引前中間（当期）純利益	9,835	9,919	19,821
法人税等	4,162	4,252	8,655
中間（当期）純利益	5,672	5,666	11,165
前期繰越利益	1,425	1,566	1,425
中間（当期）未処分利益	7,097	7,232	12,591

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,486人 / NRI グループ 4,864人

資格取得者

情報処理技術者

システム監査技術者	133名
システムアナリスト	123名
プロジェクトマネージャ	133名
アプリケーションエンジニア	428名
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	332名
テクニカルエンジニア (データベース)	166名
テクニカルエンジニア (システム管理)	82名
上級システムアドミニストレータ	28名

証券アナリスト資格取得者 163名

大株主 (上位 10 名)

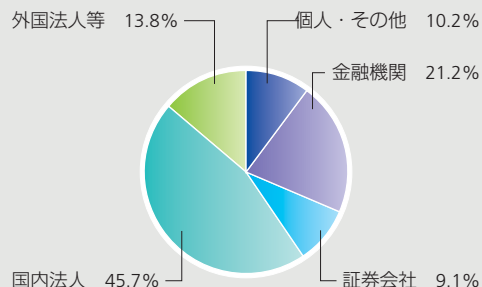
株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	19.28
野村土地建物株式会社	7,920	17.60
株式会社ジャフコ	3,380	7.51
野村ホールディングス株式会社	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,248	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,026	4.50
NRI グループ社員持株会	981	2.18
ワールド日栄証券株式会社	807	1.79
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	708	1.57
UFJ 信託銀行株式会社 (信託勘定 A 口)	688	1.53

(注) 1. 野村アセットマネジメント株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村證券株式会社に貸し付けております。
2. 野村ホールディングス株式会社は、所有株式すべてを消費貸借契約により野村證券株式会社に貸し付けております。当該株式の名義人は野村證券株式会社であります。

株式の概況

会社が発行する株式の総数	150,000,000 株
発行済株式の総数	45,000,000 株
株主数	17,937 名

所有者別持株比率



連結子会社

国内子会社 8 社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- NRI サイバーパテント株式会社
- NRI ウェブランディア株式会社
- NRI データ・アイテック株式会社

海外子会社 9 社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所 (北京) 有限公司
- 野村総合研究所 (上海) 有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081)
(お問い合わせ先、郵便物送付先)	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 03-5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
1単元	100株
公告	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/) に掲載

役員

取締役および監査役

取締役会長	橋本 昌三
取締役副会長	太田 清史
取締役副会長	後藤 博信
代表取締役社長	藤沼 彰久
代表取締役 専務執行役員	奥田 齊
代表取締役 専務執行役員	鳴沢 隆
取締役 常務執行役員	矢ヶ部 敬
取締役 常務執行役員	今井 久
取締役 常務執行役員	栗之丸孝義
取締役 常務執行役員	梅田 純
取締役 常務執行役員	加用 久男
取締役 常務執行役員	椎野 孝雄
取締役 常務執行役員	室井 雅博
取締役 常務執行役員	末永 守
取締役 注1	武田 國男
監査役 (常勤)	高橋 修
監査役 (常勤)	小林 諒一
監査役 (常勤)	岡田 謙二
監査役 (常勤) 注2	田中 正人
監査役 注2	泉谷 裕

執行役員 (取締役兼務は除く)

常務執行役員	小山 敏幸
執行役員	竹内 伸
執行役員	鈴木 純
執行役員	杉山 由高
執行役員	嶋本 正
執行役員	沢田ミツル
執行役員	安岡 彰
執行役員	栃澤 正樹
執行役員	村上 宣夫
執行役員	山田 浩二
執行役員	小川 義明
執行役員	鶴川 寿信
執行役員	山田 澤明
執行役員	永田 滋範
執行役員	三ツ木義人
執行役員	谷川 史郎
執行役員	石橋 慶一
執行役員	宮内 康一
執行役員	楠 真

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル

TEL (03) 5255-1800

<http://www.nri.co.jp>

